

京政連ニュース

平成31年 1月号

京都府宅建政治連盟

〒602-0915

京都市上京区中立売通新町西入

三丁町453番地3

Tel 075-415-2132

年頭のご挨拶

京都府宅建政治連盟

会長 北川安彦



みなさま、新年あけましておめでとうございます。

5月には平成から新たな年号に替わるという、文字どおりの「新しい年」をご家族おそろいで健やかに迎えられたこととお喜び申し上げます。

旧年中は会員の皆様をはじめ多くの方々に大変お世話になりました。心から厚くお礼申し上げます。

昨年、京政連は、全宅連・全政連が掲げる平成31年度税制改正・土地住宅政策提言の実現、並びに京都宅建が独自に提言する「地籍調査事業の推進」に重点的に取り組みました。まず、9月に東急ホテルで開催された公明党の政策要望ヒアリングに出席し、意見交換を行いました。続いて11月には初めての試みとして、自民党京都府連にお願いし、23名の議員の方々にご出席いただき、ホテルグランヴィア京都にて、提言の実現に向けての協力依頼を行いました。

地籍調査は、「一筆地調査」を基に土地に関する情報を整備するものですが、特に都市部では事業進捗が遅く、京都は進捗率が最下位という状況です。京都宅建は、予算の有効活用と事業の迅速化を図り、災害からの復興に備えるという観点から事業の進め方を見直し、「官民境界に限定した調査を行い、その成果を活用する」という事業方式を提案し、そのための法制度の改正を関係各方面に働きかけています。

意見交換の結果、提言の趣旨をご理解いただき、法改正に向けて全宅連、全政連の賛同を得て全国的な取組みにしていく必要があること、そのために各議員もそれぞれの立場から協力していく、という力強い方向性を打ち出していただきました。

また、12月21日には、平成31年度税制改正大綱と予算案が閣議決定されました。消費税アップ対策としての住宅ローン減税の拡充など、我々の要望項目の多くが盛り込まれましたが、残された課題もございます。引き続き全政連とともに取り組んでまいります。

本年は、統一地方選挙と参議院選挙が同時に行われるという、12年に1度の年であります。宅建業の発展と京都宅建が目指す政策の実現に力を発揮していただける候補者を応援してまいります。各支部の役員並びに会員の方々には、ご奮闘いただきますようお願い申し上げます。

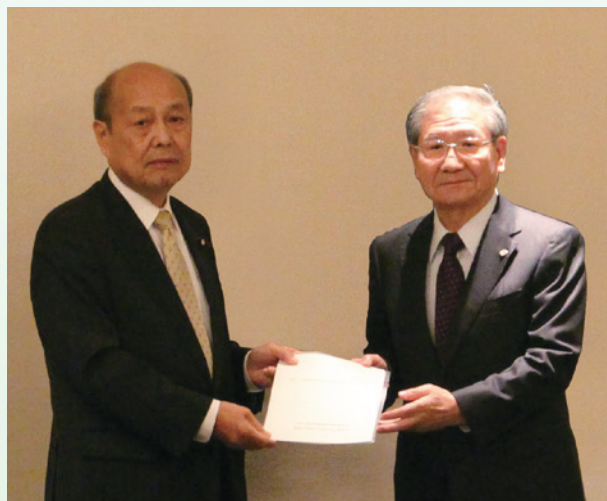
本年も、全会員の皆様のご協力を得て本会を運営するとともに、全政連副会長という立場からも、業協会を支えてまいります所存でございます。

結びにあたり、この一年の皆様方のご隆盛とご健勝を心よりご祈念申し上げまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

自由民主党京都府支部連合会と「政策要望意見交換会」を開催

平成30年11月24日(土)、ホテルグランヴィア京都において、衆議院議員、参議院議員をはじめ、京都府議会議員、京都市議会議員合わせて23名の方々にご出席いただき、北川会長から「平成31年度税制改正及び土地住宅政策」の要望を、千振京都宅建会長から「地籍調査事業の進め方」の提言をお渡しし、意見交換を行いました。

京都宅建と京政連は、進捗率ワーストワンである京都の地籍調査事業の推進のため、関係機関への提言を重ねており、今回は、「災害からの迅速な復興に備える」という観点から改めて検討し、一筆ごとの調査ではなく、「市町村が官民境界に限定した調査を先行的に行い、民境界は民間の土地取引等の際に順次確定する」という新たな事業方式を



ご提案し、その実現に向けた法制度の改正並びに事業推進へのご協力をお願いしました。

京政連は、提言の実現と事業推進のため、引き続き活動してまいりますので、皆様のご協力をお願いいたします。



公明党京都府本部へ提言実現を要望

平成30年9月1日(土)、北川会長は千振京都宅建会長とともに、京都東急ホテルで開催された『公明党京都府本部「平成31年度予算・税制要望並びに政策懇談会」』に出席し、「地籍調査事業の進め方について(提言)」を手渡し、提言実現に向けて意見交換を行いました。

